

# 東京国公だより

東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 12016/11/14 16-10

【電話】 03-3501-6973

【FAX】 03-3500-4391

【Eメール】

office@tk-kokko.org

URL : <http://tk-kokko.org/>

## 11月9日中央総行動／財務省交渉

### 独法（大学を含む）の運営費交付金の増額を

安倍政権ノリ、実質賃金引上げ、雇用ルールの破壊阻止、TPPからの離脱、公務・公共サービス拡充、国家公務員の定数削減反対、社会保障と

保育・教育の拡充、大企業減税反対、消費税増税中止等々の要求を掲げて9日、全労連や国民春闘会議、東京地評、国民大運動実行委員会などが、

「16年秋季年末闘争11・19中央行動」と銘打って、終日行動を展開しました。午前中は各単産による独自の行動が実施されました。

**国民生活の安定、研究と教育の充実のために独法の運営費交付金の拡充を**

東京国公は、国公労連、全大教（全国大学高専教職員組合）、特殊法人労連（特殊法人労働組合連絡協議体）、学研労協（筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会）と



共に、独法の運営費交付金の増額を求め、財務省交渉に臨みました。

### 運営費交付金削減で医療・教育、研究など様々な分野に支障

独立行政法人と国立大学法人の運営基盤となっている運営費交付金は、

連年にわたって削減され続けています。そのため

に医療・研究開発・教育などをはじめとして多岐にわたる業務を通じて国民の安全・安心を守り、産業活動の基盤を支える独立行政法人の業務遂行運営に支障をきたしています。それは同時に教育や医療等、国民の権利や

生活にも大きな影響を与えています。

### 深刻な非正規研究員・教員の増大

運営費交付金の削減で、正規の職員・研究員が採用できず、非正規職員や任期付研究員・教員で対応する法人が増え、そのことで業務や研究の継続性が阻害されている現状もあります。

多くの非正規職員や任期付研究員・教員が不安定で劣悪な労働条件におかれており、その問題を解消するには、運営費交付金の増額しかありません。

### 国民生活と社会・経済の発展のために運営費交付金の増額を

国民生活の安定及び社会・経済の発展、社会の進歩と人類の福祉に寄与

## 第46回東京国公マラソン大会

【日時】11月19日(土)

12時00分 受付

13時00分 スタート

【集合】皇居・桜田門

- \* 団体戦(駅伝) 一人皇居一周5Kコース
- \* 個人は申告タイムにより近いタイムでの完走を競います。
- \* 家族の方も参加できます。



東京国公は三労組(機長会、乗員組合、キャビンクルーユニオン)統一要求を支持します



## 職場復帰を求めてJAL 本社前で連続座り込み

している独立行政法人、国立大学法人の維持・発展のために、東京国公は今後とも国公労連や関東ブロック国公などと連携、共同しながら、大いに奮闘します。

日本航空解雇撤回原告団と支援共闘会議は、165人の職場復帰を求め

て、11月7日～8日、10日～11日、JAL本社前で座り込み行動を実施しました。

9月23日に確定した、解雇過程での不当労働行為認定の判決によって、乗員165人への解雇の不当性がいっそう鮮明になりました。空の安全のためにも、JALは直ちにパイロット81人、客室乗務員84を職場に戻すべきです。